

# 事務事業評価シート

(H.30)No.	2047	(H.29)No.	2047
-----------	------	-----------	------

事務事業名	障害者医療助成事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	保険年金室	中山 正己	

会計区分	事業コード	164501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	障害者医療助成事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 障害者福祉事業推進費	障害者医療助成事業	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	3	地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
重点プロジェクト			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
障害者の医療に係る経済的負担を軽減することにより、健康の保持と福祉の増進を図ります。
事業内容
次の条件に該当する心身障害者の方に保険診療の自己負担の全額又は1/2を助成します。 ①身体障害者手帳1・2・3級、4級のうち知能指数50以下又は療育手帳中程度(B1)の方 ②療育手帳最重度(A1)・重度(A2)及び知能指数35以下の方 ③精神障害者保健福祉手帳1級の方のうち通院している方など

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度(事業量・取組実績)		H.30年度(事業量・取組計画)		H.31年度(事業計画)			H.32年度(事業計画)			H.33年度(事業計画)		
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>心身障害者の自己負担医療費助成(県補助対象分26,549件、市上乗せ負担分17,350件)</li> <li>65歳以上重度障害者の医療費助成(県補助対象29,594件、市上乗せ負担分287件)</li> <li>証明手数料(38,668件)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>心身障害者の自己負担医療費助成(県補助対象分22,810件、市上乗せ負担分14,935件)</li> <li>65歳以上重度障害者の医療費助成(県補助対象30,700件、市上乗せ負担分300件)</li> <li>証明手数料(33,745件)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>心身障害者の自己負担療費助成</li> <li>65歳以上重度障害者の自己負担医療費助成</li> <li>証明手数料</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>心身障害者の自己負担療費助成</li> <li>65歳以上重度障害者の自己負担医療費助成</li> <li>証明手数料</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>心身障害者の自己負担療費助成</li> <li>65歳以上重度障害者の自己負担医療費助成</li> <li>証明手数料</li> </ul>		

	H.29年度(決算見込)		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
	H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費		220,553千円		214,773千円	214,773千円	214,773千円	214,773千円
内訳(千円)							
国・県支出金		93,767		91,990	91,990	91,990	91,990
地方債							
その他( )							
一般財源	0	126,786	0	122,783	122,783	122,783	122,783
人工数							
職員		0.60人		0.60人	0.60人	0.60人	0.60人
臨時職員等		0.70人		0.70人	0.70人	0.70人	0.70人
②概算人件費	0千円	5,700千円	0千円	5,700千円	5,700千円	5,700千円	5,700千円
①+②総事業費	0千円	226,253千円	0千円	220,473千円	220,473千円	220,473千円	220,473千円

## 4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
<p>&lt; 記載省略 &gt;</p> <p>点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)のため</p>

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合(予定含む)、休止(予定含む)、廃止(予定含む)、事業完了(予定含む)	
今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)	6. 事務事業の取組に関する市の計画
<p>&lt; 記載省略 &gt;</p> <p>点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)のため</p>	